

## 論文概要

個々の住民のイニシアティブによる持続的な生計向上に向けた取り組みに関する一考察  
～マダガスカルのマンザカリナ郡サンバイナ村のアフリカン・ミレニアム・ヴィレッジ事例より～

小泉 文

### 1. 研究の目的と方法

1990年代頃より、途上国の主体性や参加型の持続可能な開発プロセスの重視が国際社会の注目を集めた。つまり、プロジェクト管理における効率性及び実効性の向上の観点からも地域住民による資源の運営・管理がより効率的で持続可能な運営方法であるとして、参加型アプローチが重視されるようになったのである<sup>1</sup>。しかし現実には、援助する・援助されるという構造が主流とされてきたこれまでの経験から、「政府や NGO、国際機関の援助がないと何もできない」という思い込みが外部者そして被援助国の住民自身の中にもあったことは否めない。このような現状を変革し持続的な発展を実現させていくためには、慢性的な貧困状態に対し自らの力で持続的に対応しながら、個々の住民でイニシアティブを發揮し行動することを可能にするために必要な側面的なサポートが求められるであろう。また、持続的な発展の評価基準の中でも、個々の住民の生計向上は特に重要である。なぜなら、仮に発展が実現されても、そこから取り残されてしまう人々が存在するようでは真の持続的な発展とは言えないからである。しかし実際には、貧困削減を目標として掲げていても、個々の住民のニーズや状況に必ずしも適合していない漠然とした一度限りで連続性のない取り組みとなってしまうケースもあるのではないだろうか。一方で、「参加型農村開発」事業の多くが、個々の人々のニーズや個別の問題解決に関心を集中するあまり、より大局的な政治・経済のプロセスから乖離していたという認識もあり、その両者を埋めようと、これまでの参加型アプローチの諸概念を修正、統合し、生計論や社会関係資本論などの理論的枠組みを用いて整理したものとして「持続的な生計」の概念が発展してきた<sup>2</sup>。

本研究では、上述のような背景や問題意識を踏まえ、「持続可能な生計」を含めた関連する概念や枠組みを相対化した上で、本研究の視点を提示し、持続的な生計アプローチとも整合する側面を有するアフリカン・ミレニアム・ヴィレッジ (AMV) プロジェクトを研究対象とし、現地の実態から新たな視点や示唆を得ながら、個々の住民のイニシアティブによる持続的な生計向上により持続可能な発展を実現するためには、どのような取り組みを行っていくべきかについて検討することを目的としている。第一章では、持続的な生計の概念および実践アプローチを整理し、概念が生まれた背景、何が重要なポイントであるのか、さらに、個々の住民のイニシアティブによる持続的な生計向上の実現のための課題及

<sup>1</sup> 「国際協力と参加型評価」(国際協力事業団・国際協力総合研修所 [2001年])

<sup>2</sup> 「援助の潮流がわかる本 ―今、援助で何が焦点となっているのか―」(JICA [2003年])

び本研究の枠組みにつき検討した。第二章では、持続的な生計概念の理念と整合する国連ミレニアム・プロジェクトの概要について述べた後、国連ミレニアム・プロジェクトのイニシアティブの下、包括的な貧困対策アプローチを導入し、対象地域の状況に応じた問題解決のための支援を実施しているマダガスカルの AMV プロジェクトの概要を整理した。第三章では、マダガスカルのマンザカリナ郡サンバイナ村にて実施中の AMV プロジェクトの対象村落におけるインタビュー調査の枠組みや結果につき紹介し、本研究によりどのような教訓や視点が得られたかを分析した。第四章では、本研究での内容を分析し、個々の住民のイニシアティブに基づいた取り組みにより、持続的な生計向上を実現するために必要な視点や枠組み、さらに今後の課題として、持続的な生計向上の成果の評価・分析の方法について述べている。

## 2. 論文の構成

### 序章 研究の目的

#### 第一節 研究の背景と目的

#### 第二節 研究の方法

#### 第三節 研究の構成

### 第一章 持続的な生計向上への課題

#### 第一節 持続的な生計向上の概念

#### 第二節 持続的な生計向上アプローチの実践

#### 第三節 持続的な生計向上への課題と枠組みの提示

### 第二章 個々の住民のイニシアティブによる持続的な生計向上に向けた取り組み一例

#### 第一節 国連ミレニアム・プロジェクトの概要

#### 第二節 アフリカン・ミレニアム・ヴィレッジの概要

#### 第三節 マダガスカルにおけるアフリカン・ミレニアム・ヴィレッジの概要

### 第三章 マンザカリナ郡サンバイナ村における AMV プロジェクトの実態

#### 第一節 マンザカリナ郡サンバイナ村におけるインタビュー調査の実施

#### 第二節 プロジェクト実施後の成果とその要因

#### 第三節 プロジェクトの課題

##### 第一項 プロジェクトの実施段階における課題

##### 第二項 新たなプロジェクト形成に向けた課題

### 第四章 結論と今後の課題

#### 第一節 結論

#### 第二節 今後の課題

### 3. 論文の概要

#### 序章：

本研究の目的および研究方法、さらに本研究論文の構成についてまとめている。

#### 第一章：

持続的な生計の概念および実践アプローチについて、概念が生まれた背景としては、従来の貧困対策が、例えば所得と言う貧困の一側面のみ焦点を当てる極めて限定されたものであったとの認識に基づき、貧困層の脆弱性や社会的排除等の側面も含めたより総合的・包括的な視点から貧困対策の構築を目指すという意識が芽生えてきたことが挙げられる。つまり、本概念の特徴的なポイントとしては、所得の向上のみに焦点を当てるのではなく、包括的な側面からニーズや問題を洗い出した上で、人々の能力（ショックへの対応、資産の維持・強化、他者への貢献等）を向上させながら、改善され安定した生計を持続的に維持・強化していくことを目指す点にあると言える。

本概念との相対化を踏まえ、個々の住民のイニシアティブによる持続的な生計向上の実現のための課題として次のような点が抽出された。

- 地域が有する資産・特性に真に適したアプローチとは何かという課題につき、地域の特性を熟知している住民の意見を取り入れながら検討していくことが重要
- 実施体制の面では、援助国、援助対象国の双方において、セクター別の実施体制にセクター横断的なアプローチを導入するための調整がきわめて困難
- 学びながらその時点で気付いた問題にその都度対処していくという柔軟なプロセスを各援助機関が採用できるかどうか
- 見落とされている隠れた地域のポテンシャルや住民の既存知を抽出しさらなる価値を加えていけるよう、住民との円滑なコミュニケーションや意思決定のための支援等のファシリテーションを実践できる地域の人材の発掘・育成が必要
- プロジェクト終了後も持続的な活動が展開されるためには、地域住民のオーナーシップは必要不可欠であり、蓄積されたネットワークを活かした住民同士の交流や意見交換の促進に基づく住民主体の活動が期待される
- 個々の住民の内発的な努力による能力強化、つまり、対症療法的な外部からの投入によってではなく、問題の要因を住民自身が明らかにしその解決のための対処法を自ら考え実行できるようにするための側面支援として、教育へのアクセス改善により幅広い情報を提供していくことが重要

#### 第二章：

持続的な生計概念の理念と整合する国連ミレニアム・プロジェクトの概要について述べた後、国連ミレニアム・プロジェクトのイニシアティブの下、包括的な貧困対策アプロ

チを導入し、対象地域の状況に応じた問題解決のための支援を実施しているマダガスカルの AMV プロジェクトの概要を整理した。

### 第三章：

マダガスカルのマンザカリナ郡サンバイナ村にて実施中の AMV プロジェクトの対象村落におけるインタビュー調査の枠組みや結果につき紹介し、本研究によりどのような教訓や視点が得られたかを分析した。

### 第四章：

本研究の結果、個々の住民のイニシアティブに基づいた取り組みによる持続的な生計向上を実現し持続可能な発展を可能とするために、以下のような視点や枠組みを重視した取り組みを実践していくことが重要であるとの結論に至った。

個々の住民の持続的な生計向上の実現に真に貢献すべく、慢性的貧困の克服に効果的な支援を行うには、地域の特性に適したアプローチとは何であるのかという課題につき、地域の特性を熟知している住民の意見を取り入れながら検討していく必要がある。すなわち、見落とされている隠れた地域のポテンシャルや住民の既存知を抽出し、さらなる価値を加えていけるように、住民との円滑なコミュニケーションや、意思決定のための支援等のファシリテーションを実践できる人材を地域住民の中から発掘し育成することが重要である。それによって、自分の住む村を良くしたいというイニシアティブにより、プロジェクト終了後も地域に根差した継続的な活動が展開される可能性が高まる。また、そのようなファシリテーターの育成に際しては、地域の包括的な課題への関心を高め、担当以外のセクターに関しても問題提起できるような主体性や責任感を育みつつ、知識の移転のみならず活動運営に必要なマネジメント能力も促進できるよう研修の内容や運営方法等につき検討する必要がある。また、アプローチの面的拡大についても、ファシリテーターにより、既往案件の実践の中で得られた経験や知識が他地域において活用され、さらには、各地域のファシリテーター間で相互にピアプレッシャーを与えあうことで、相乗効果の発生に繋がることが期待される。

プロジェクト終了後も持続的に活動が展開されるためには、アプローチの実施においてファシリテーターのみでなく地域住民全体でイニシアティブを発揮し活動を運営していくことが必要である。つまり、慢性的な貧困状態に対し個々の住民が自らの力で持続的に対応していくために、住民の内発的な努力による能力強化の促進に必要な支援を行うことが重要であろう。そのためには、教育によって幅広い情報を提供することで、問題の根本的原因に対する理解を促進し、持続的に生活し働くということがどういうことかについてのヴィジョンを育成し、個々の住民のイニシアティブによる取り組みを喚起するために、側面的支援として教育アクセスの改善のための支援を行うことが、持続的な生計向上による持続可能な発展の実現のために必要不可欠である。